

住民一人ひとりが輝く「地域づくり」の経済学

岡田 知 弘*

はじめに

皆さんこんにちは。ただいま紹介いただきました京都大学の岡田といいます。

鈴木先生からの案内にもありましたが、私は85年から90年まで岐阜経済大学に所属しております。地域経済研究所にもかかわり合いながら仕事をしていたわけです。実は今日は、数えてみますと、18年ぶりにおじゃましました。この講堂でもたしか入学式とか卒業式とか、あるいは試験をやったことを思い出しまして大変懐かしい思いです。また、当時からいらっしゃった教員や職員の皆さんの顔を見てうれしい気持ちでいっぱいです。

さて、今日は時間をいただきまして、「住民一人ひとりが輝く『地域づくり』の経済学」という表題でお話をしていきたいと思えます。

現在、アメリカのサブプライムローン問題を端を発した大変な金融危機、あるいは昨年来の資材価格や原油価格の高騰、穀物価格の高騰ということで、経済が大混乱の状態になっています。経済だけではなく、政治も暮らし全体も大きく動揺しているというのが今の日本ではないかと思うわけです。こういう時代において私たちはいったいどういうふうにして自分たちの生活、暮らしを成り立たせていったらいいのか。これは大変難しい状況になっているのではないかと思います。

なぜ難しいかという、一言でいえばグローバル化の時代ということで表現しておりますが、経済がグローバルに動き始めている。グローバルというのは「地球規模の」という意味ですが、日本の経済を引っばってきたトヨタ、あるいは松下電器はパナソニックという名前になりましたが、世界中の地域に生産拠点を置き、販売網を地球上にめぐらしています。日本の国内が不況であっても、例えばアメリカ、あるいはヨーロッパ、あるいは中国が景気がよければそちらのほうで仕事をするということで、そのた

めにどんどん工場進出をしていったわけです。その結果、国内においては、産業の空洞化という形で工場が閉鎖され失業者が生まれてくる、あるいは下請けの中小企業仕事がなくなってしまうというような現象が80年代の半ばから広がっていきました。日本の場合は80年代半ばであります。同じことがアメリカでは1970年代のオイルショックの後の構造不況の中で起こっていたわけです。

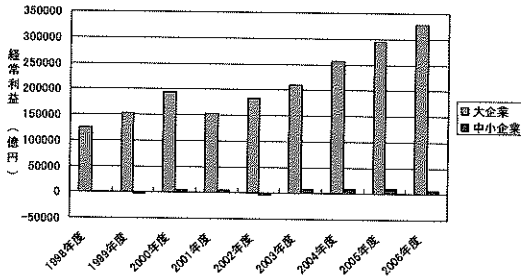
皆さんの中には、これまで高校とか大学で景気変動論というのを勉強された方も多いと思うのです。好景気があればいつか不景気になっていく、しかし、不景気になっても少しがまんすればまたそのうち景気は戻ってくる。こういう景気が循環をするという話が景気変動論であります。けれども、これはある前提を持った考え方で、一国が閉じられている中で新製品が開発されれば新しい購買力が戻ってくるというような考え方に基づいています。

ところが、経済のグローバル化というのはこういう考え方を前提から覆してしまったわけです。日本が景気が悪くても、中国が景気がよければそちらのほうにシフトをして利益を上げていこうということで、例えば自動車産業でいきますと、ホンダで約70%が海外からの利益になっています。自動車産業全体でいっても50%ということで、日本の景気が戻らなくても別にかまわないというようなことになってきています。そうなりますと、景気が特に地方においては戻っていかないということになってしまうわけです。

図1には、大企業と中小企業の収益格差がどうなっているのかということが出ております。これを見ますと、バブル経済がはじけるのは91年ですけれども、大企業は昨年度までバブル絶頂期を超えるような過去最高の収益を上げてきました。今年度は大きく落ちます。けれども、中小企業のほうはずっとゼロのあたりを行った

*京都大学教授

図1 企業規模別経常収益の推移



資料：財務総合政策研究所「法人企業統計調査」

り来たりというような形になっています。大企業の収益の多くがグローバル化に伴う利益によって支えられていたのですが、すべての地域に大企業があるわけでもありません。多くの地域経済というのは中小企業が支えていますから、後でもちょっとグラフを出しますが、グローバル化という中で大企業の本社が集中する東京とそれ以外の地域の格差が広がっていくということが起こってきているわけです。

では、どういう形で地域を再生し日本を再生していったらいいのか。ここのところが大きな問題になってくるわけですが、私は地域からものを見るということが大事ではないかと考えているわけです。その場合、地域とは何か。私は、何よりも生身の人間、私たちそのものがそこで生きる場である、これが本来の意味での生活をする場としての地域ではないかと考えております。

人間というのは大変賢い動物でありまして、生活するために自然に働きかけを行って、そこから農産物とか着るための素材をとってくる、あるいは家をつくるための部材をとってくるという活動をしてきたわけです。これを経済活動といいます。貨幣というものを発明することによって、これを自分の生活の場でやる必要がなくなって、場合によっては国境を越えてやることができるようになった。資本主義の時代になりますと、生活の場と経済活動の領域が大きく乖離するようになります。現在のグローバル化時代というのは、これが徹底的にかけ離れた時代ではないか。生活の場はとて狭くなっています。というのは、高齢化が進みます。

後期高齢者というのは名前がよくないといわれていますが、75歳以上の方を私たちは学術用語で後期高齢者と呼んでいます。そういう方たちは大体半径500メートル平均で活動されているという統計があるのです。本来の人間というのはきわめて狭い範囲で生活しているということを示しているデータではないかと思いますが、小学校に入る前の子どもたちもおそらくそれくらいの範囲で生活をしています。お金を稼ぐ必要のある時代だけ広く通勤、通学をやって活動をし、年を取ってからは生活範囲が狭まってしまうというような形になっているわけです。こういう形で現代においては生活の領域と経済活動の領域が大きくかけ離れてしまったところから、実は先ほどの産業空洞化問題とか、大変難しい問題が登場してきたわけです。

これまでその地域の経済を支えてきた企業が海外に拠点を移していき、国内にある工場を閉鎖、縮小するとすれば、その地域で暮らしている私たち人間はどうやって暮らしを成り立たせていけばいいのか。ここが大変鋭く問われる時代ではないかと考えています。ほうっておいたらまた景気が戻るということはないと先ほど言いました。何らかの仕掛けをする必要があります。その際に誰が主体になるのかというと、私は、それぞれの地域でその地域に根づいて経済活動をしている主体、民間の事業者や農家、あるいは協同組合や地方自治体、こういう地域に根づいた経済主体がその地域づくりの主体になっていくということが大変必要な時代ではないかと思っています。

ただやみくもに何かをすればいいというものでもありません。この間、日本でもさまざまな地域づくりの取り組みをやってきましたが、みんながみんな成功したわけではありません。私は経済学の視点から、ある法則性があるのではないかと見るようになりました。実はこの岐阜経済大学時代にさまざまところに調査に行かせてもらった体験から、私は「地域内再投資力」という言葉をつくりだしたわけです。これはまた後でお話ししていきたいと思っています。

1. 今、日本の地域はどうなっているのか

私たちはどのような歴史的地点に立っているか

では、私たちは今どういう時代に生きているのか。このところを確認していきたいと思います。

日本の国勢調査の始まりは大正期の1920年ですから、85年の歴史を持っています。表1は過去の調査と比べて人口が減った県の数はどうなっているかということを示したとても簡単な数表なのですが、ここからとてもおもしろいことがわかります。人口減少県数が増えるのは三つの時期しかありません。一つが1935~1940年(昭和10~15年)です。どういう時代であったかということ、これは戦争体制に入るための生産力拡充ということで、戦闘機や軍艦をつくる工業が特に京浜工業地帯で伸びていく時代です。男子労働力が足りなくて、たくさんの人々が東北とか日本海側から移動いたします。戦前・戦中というのは高度成長期なのです。二つ目の時期が、戦後の大高度成長期1955~1970年(昭和30~45年)です。集団就職列車でたくさんの労働力がやはり三大都市圏に向かって流れてきました。『ALWAYS三丁目の夕日』という映画の世界ですね。過疎・過密問題というのが深刻化したのもいわゆる高度成長時代なのです。そ

して三つ目の時期が、1985~1990年のバブル景気の時代です。バブルというのは水の泡という意味ですが、実体経済上は東京一極集中を生みだして、結果的に人口減少県数が増えるということになったわけです。ここまでは大変わかりやすいのです。高度成長の時代には大都市圏中心に人口の移動が行われ、不況期、例えば昭和恐慌期の1925~1930年、あるいは戦後不況期といわれた1947~1950年、そして二度のオイルショックが重なった1975~1980年は人口減少県はゼロです。

ところが、91年にバブルが崩壊して不況期に入ったにもかかわらず、人口減少県数はそんなに減らない。減らないどころか、2000~2005年には32ということ、かなりの県で人口を減らすことになってしまいます。なぜか。少子高齢化ということを考える方も多いと思うのですが、5年刻みでいくと人口増加率はまだプラスなのです。2004年から2005年という1年比較のときに初めて日本は人口減少時代に入っていきます。それなのになぜこんな状況になるのか、何らかの社会的要因が働いているのではないかということになるわけです。

85年にプラザ合意があり、86年に当時の中曽根首相がアメリカのレーガン大統領との首脳会談に、「前川レポート」というレポートを対米公約として持っていきます。これは経済構造調整政策という名前のもので、積極的に輸入政策をとっていきますよ、あるいは海外に進出することを促進しますよという内容だったのです。この基本ラインが現在の構造改革政策までずっと続いてきています。つまり経済のグローバル化とそれに符丁を合わせた国際化政策が重なっている時代、これが85年以降の日本の新しい段階であると考えられるのではないかと思うわけです。

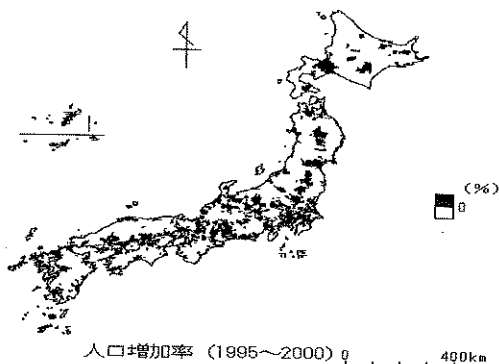
この間の1995~2000年のデータを見ますと、図2のように人口減少をしているところが日本列島上に広がってきました。増えているところは三大都市圏の周辺と県庁所在地くらいで、町村部の大体7割くらい、市でも4割くらいが人口減少です。私はこれを「日本列島の立ち枯れ

表1 人口減少件数の推移

比較調査年	減少県数
1920~25年	2
1925~30年	0
1930~35年	3
1935~40年	22
1940~47年	3
1947~50年	1
1950~55年	7
1955~60年	26
1960~65年	25
1965~70年	20
1970~75年	5
1975~80年	0
1980~85年	1
1985~90年	18
1990~95年	13
1995~00年	24
2000~05年	32

資料: 国勢調査

図2 市町村別人口増減率 (1995~2000年)

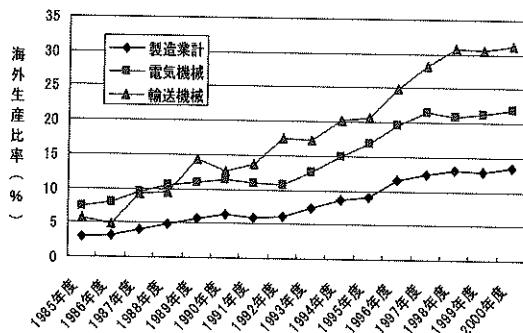


現象」と呼んでいるのですが、町村部を中心として、人の暮らしを成り立たせていく産業が大きく衰退してしまったのが一番大きな要因ではないかと考えるわけです。そういう中で高齢化が進行し、今や限界集落、あるいは都市においては限界コミュニティ問題というものが出てくるという局面に立ち至ってきているわけですが、いったいなぜこういうことが起こったのか。

経済のグローバル化と地域経済の構造変化

私は「二重の国際化」という表現をしています。二重の国際化の一つ目は、先ほど自動車産業とかパナソニックの話をしました。どんどん海外に工場を展開して海外生産比率を上げていくということで、図3のような形で80年代半ばからどんどん海外生産比率が上がっていきました。自動車においては現段階で50%を超えております。企業が海外に出ていくことによる国内への影響を、90年代半ばまでは通産省がデー

図3 海外生産比率の推移



資料：経済産業省『2001年海外事業活動基本調査概要』2002年。
海外生産比率＝現地法人製造業売上高／国内法人製造業売上高

タとして発表しておりました。表2を見ますと、96年のところで6兆円の生産減、そして22万5,000人の雇用が失われているという推計が発表されております。この数字がその後どうなっているのかというのは気になることです。かなり大きな数になっていると予測されますが、残念ながら経済産業省は現在データを発表しておりません。ともかくこういう形で海外にどんどん資本が展開していく。

逆に、受け入れる国から見たらどういう対応がされるかということ、かわりにうちの農産物とか工業製品を関税率を引き下げて買ってほしいという要求をやってきます。その結果として、政府の政策として積極的に農林水産物とか中小企業が多くつくる製品、繊維関係とか木材加工された家具関係とかいうものを輸入することが起こるわけです。これを私は「政策的国際化」と呼んでいます。

表3にそのデータが出ておりますけれども、中小企業が7割以上をつくっている生産物の輸入額が、80年を100としますと、97年には3倍近くまで上がってきています。そういう中で大きな影響を受けたのが繊維・織物関係です。この大垣や岐阜羽島地域の織物関係、繊維関係が一挙に産業空洞化を起こしていきます。大手の工場が閉鎖されるだけではなく、小さな織物工場も消えていく。あるいは高山では木工・家具関係が不況に陥っていくというようなことになるわけです。

農産物に関してもかなり輸入が増えてきます。バブルが崩壊するのは91年です。しかし、図4の棒グラフに注目してもらえるとわかりますが、バブル崩壊後も輸入額がどんどん増えていって、結果的に日本の農業総生産額がどんどん落ちていきます。穀物自給率に関しては現在28%で、もちろんこれは先進国中最低であります。したがって、今回の投機マネーが穀物市場に入ることによる影響がもろに日本の国内、私たちの食生活に及んでくるという事態を招いてしまったと思います。こういう形で農産物の輸入が増え、岐阜も農産物の産地ですから大きな打撃を受けたところであります。

表2 海外事業活動が国内生産・雇用に与える影響

	単位:兆円、千人					
	1991年度	1992年度	1993年度	1994年度	1995年度	1996年度
国内生産に与える影響合計	1.2	1.3	▲0.5	▲2.0	▲1.2	▲6.0
+輸出誘発効果	16.0	17.0	17.7	22.4	24.2	29.8
-輸出代替効果	▲12.1	▲13.0	▲14.5	▲19.2	▲20.5	▲28.5
-逆輸入効果	▲2.8	▲2.7	▲3.6	▲5.3	▲5.0	▲7.3
国内雇用に与える影響	55	69	▲6	▲92	▲32	▲225

(資料)通産省「平成9年度海外事業活動動向調査」

表3 工業製品輸入額の推移

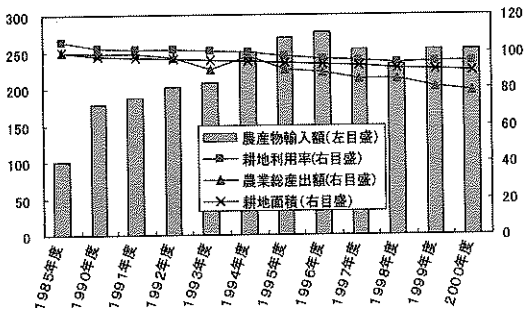
金額 兆円						
		1980年	1985年	1990年	1995年	1997年
中小企業性製品	輸入額	4.1	4.8	8.2	11.0	13.3
	輸出額	4.5	5.6	5.3	5.9	7.3
大企業性製品	輸入額	3.4	4.0	6.3	7.3	9.6
	輸出額	12.6	20.6	19.9	17.2	21.7
指数 1980年 =100	中小企業性製品	100	117	200	268	324
	大企業性製品	100	124	118	131	162
	輸入額	100	118	185	215	282
	輸出額	100	163	158	137	172

(資料)中小企業庁「平成11年版 中小企業白書」第1-1-6図から作成。

(注)原資料は、中小企業庁「中小企業調査月報」。

中小企業性製品(大企業性製品)とは、日本標準産業分類細分類で中小事業所(大事業所出荷額が70%以上占めるものをいう。なお、95年に一部基準改訂している。

図4 農産物の輸入増大と農業生産の縮小



資料:『平成13年度 図説 食料・農業・農村白書 参考統計表』農林統計協会
耕地利用率を除き1985年度を100とする指数。耕地利用率=作付面積/耕地面積

さらに経済構造調整政策から構造改革政策の中で、大型店の立地の規制緩和をすべきだというアメリカ側の要求があり、結果的に規制緩和、そして大店法廃止というものに結びつきました。これがやはり中心市街地の商店街の衰退に大きな影響を与えてしまったと思います。

就業構造の転換

このような形で二重の国際化が進む中で、表4は日本の産業別就業人口、わかりやすい言葉でいいますと働く機会がどうなったのかということを見たものです。まず見てほしいの

表4 日本の産業別就業人口の推移

	1990	1995	2000	1990-00	増減率	1995-00	増減率
総数	61,681,642	64,141,544	62,977,960	1,296,318	2.1%	▲1,163,584	-1.8%
農業	3,918,650	3,426,497	2,852,259	▲1,066,391	-27.2%	▲574,238	-16.8%
林業	107,500	85,824	67,153	▲40,347	-37.5%	▲18,671	-21.8%
漁業	365,131	307,528	253,097	▲112,034	-30.7%	▲54,431	-17.7%
鉱業	63,381	60,597	53,607	▲9,774	-15.4%	▲6,990	-11.5%
建設業	5,842,027	6,630,578	6,289,765	447,738	7.7%	▲340,813	-5.1%
製造業	14,642,678	13,556,253	12,227,685	▲2,414,993	-16.5%	▲1,328,568	-9.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	333,614	364,183	351,347	17,733	5.3%	▲12,836	-3.5%
運輸・通信業	3,675,718	3,890,110	3,902,280	226,562	6.2%	12,170	0.3%
卸売・小売業、飲食店	13,801,675	14,618,405	14,318,544	516,869	3.7%	▲299,861	-2.1%
金融・保険業	1,969,297	1,974,508	1,758,264	▲210,943	-10.7%	▲216,244	-11.0%
不動産業	691,590	707,149	747,203	55,613	8.0%	40,054	5.7%
サービス業	13,886,738	15,932,490	17,263,876	3,377,138	24.3%	1,331,386	8.4%
公務(他に分類されないもの)	2,062,814	2,155,214	2,143,165	80,351	3.9%	▲12,049	-0.6%
分類不能の産業	320,919	432,208	749,715	428,796	133.6%	317,507	73.5%

(資料)総務庁「国勢調査」

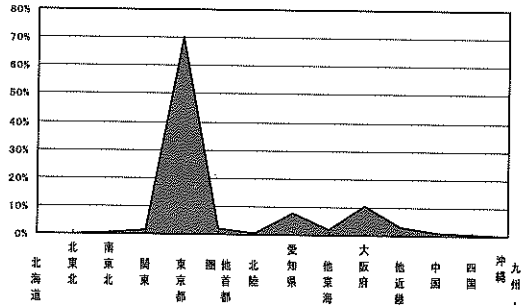
は1995～2000年の総数欄で、ここに116万人の減少というデータがあります。日本の戦後の国勢調査の中で、働く人の数が減ったのはこれが初めての事です。二つ理由があります。一つは完全失業率が5%近くまで上がったということです。それともう一つは、高齢者が仕事から引退をする、リタイアする人が増えたということです。この二つが重なったために労働者人口が減りました。

そして、10年変化で産業別の動きを見ると、製造業のところで241万人も減っております。90年時点では一番働く人の数が多かった産業は製造業でした。それが2000年になると第3位産業に転落するのです。かわりに第1位産業になったのがサービス業で、338万人近く増えてきます。その内訳は主に二つの業種、情報サービス業と医療・保健・福祉サービス業です。コンピューター関係の仕事も福祉関係の仕事も、その多くが実は大都市部で増えていきます。

こういうことに加えて、農林漁業の減り方に注目してください。10年間に軒並み30%か40%減っているのです。これは高度経済成長期をはるかに超えている減少率で、向こう20年たったら壊滅をするという数字なのです。こういう形で先ほど言いました二重の国際化の影響があらわれて、ものづくりというものをそぎ落とし、そしてサービス経済化というような方向に突っ走ったのが90年代であったというふうにいえると思います。

結果的にものづくり機能に依存しながら成り立ってきたのが郡部経済、地域経済であります。大垣周辺の地域経済も実はそういうものが担ってきたと思いますが、もう一つ、こういう形で働く機会が減りながら、海外に展開していった工場からその利益が戻るところがあります。図5を見てください。図5は海外売上高がどこに集中しているかということを経済産業省のデータから作ったものですが、東京都に7割が集中しています。愛知と大阪にも本社があつて戻るところがありますが、それぞれ1割弱です。合計9割が大都市、とりわけ東京の品川、汐留、丸の内という多国籍企業の本拠があるところに

図5 海外売上高の地域的集中



資料: 経済産業省『平成12年度企業活動基本調査報告書』

集中していくというような構造ができてしまったわけでありませう。

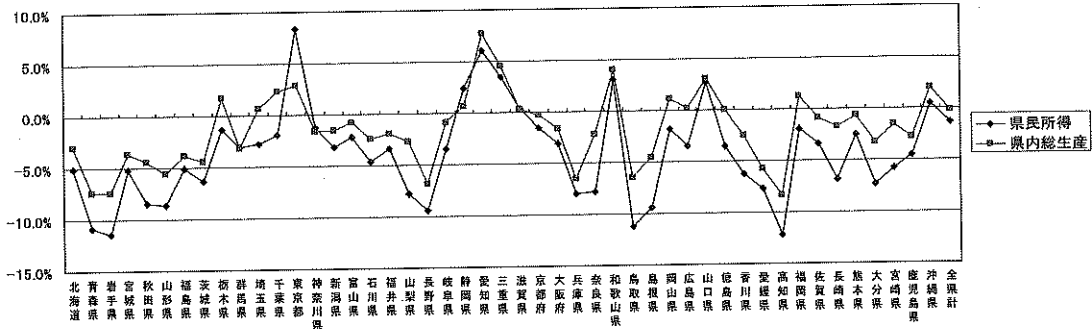
多国籍企業重視の「構造改革」政策の帰結

そういう中で、2001年から小泉さんの手によって構造改革が強力に推し進められました。小泉さんは「改革なくして成長なし」というスローガンを2001年の「骨太の方針」に書きました。近年新しいデータが出てきていますので、実際どうだったのかということがある程度わかるようになりました。それを今日は少し紹介したいと思います。

図17を見てください。これは各都道府県別の県民所得と県内総生産の2000年度から2005年度の変化を追いかけたものです。まず見てほしいのは全県計という数字です。5年間で県内総生産はゼロから下、マイナスなのです。県民所得はそれをさらに下回っています。つまり小泉さんの言ったことは達成できなかった、むしろマイナスであった。増えているのは、東京あるいはトヨタのある愛知県では増えておりますが、東京の場合は県内総生産以上に県民所得が増えています。岐阜県は残念ながら水面下、マイナスということになっています。

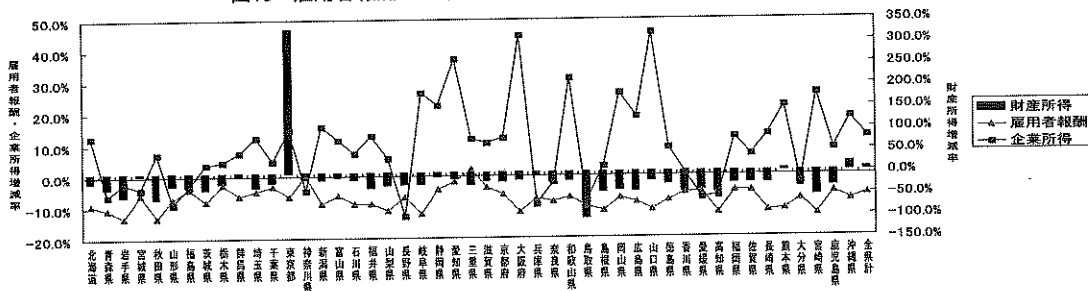
ではどういう所得が増えたのかというと、県民所得というのは三つの要素からなっています。一つは財産所得、これは株取引等々に伴う所得です。それから最大部分を占めているのが雇用者報酬、これはサラリーマンの賃金です。そして企業が受け取る所得、この三つからなっています。図18はこれがどれだけ増減したのかということと比較したのですが、財産所得を見ると、東京だけが300%を超えるとんでもな

図17 都道府県別県内総生産と県民所得の増減率(2000~2005年度)



資料:内閣府『平成17年度県民経済計算』

図18 雇用者報酬・企業所得・財産所得の増減率(2000~2005年度)



資料:図9と同じ。

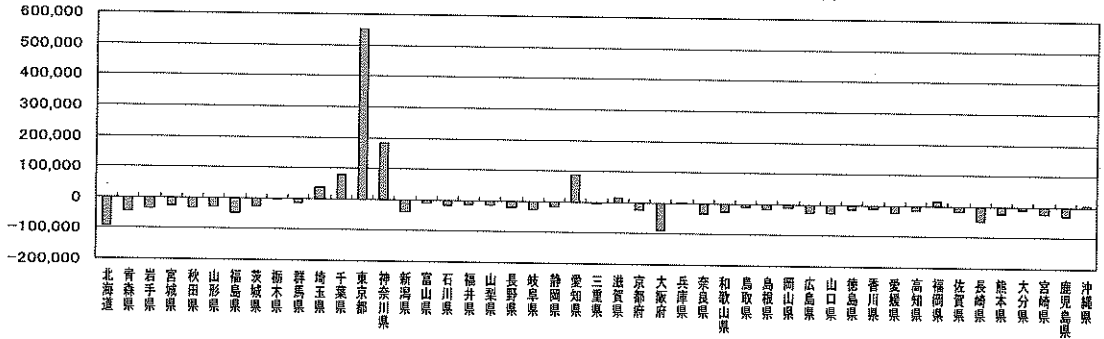
い伸びを示しています。これはホリエモンとか村上ファンドに象徴されるような投資家の利益なのですが、それがぐんと伸びてきた。けれども、ほかのところはマイナスが多いのです。さらに目立つのは、雇用者報酬は軒並みマイナスなのです。ここが量的に一番大きなウェイトを持つわけですが、この間の失業率の高まり、そしてワーキングプアと呼ばれるような非正規労働者が増えていく中で、実は賃金の総受け取り額がどんどん下がってしまって、景気の後退というものを生みだしてきているわけです。企業の所得のほうは、各県別に、企業の業種がどうであるか、あるいはその経営努力との関係でかなりばらばらですけれども、とにかく雇用者報酬と財産所得に関してはこういうような形でかなりの差が明確に出てきています。

そういうこともありまして、図19のように、人の流れは東京にどんどん流入していくということになっていきます。近辺でいうと愛知県のほうに集中して、岐阜は総転入から総転出を引くとマイナス、つまり転出のほうが多いということになっております。

さらに、図21は完全失業率です。失業率はこの間どんどん上がっていった、2005年の国勢調査では6%くらいになっていますが、図22からわかるように、特に10代後半から20歳代前半の男性で10%をはるかに超えるという問題が広がっていきました。この間さまざまな社会的犯罪が問題になっていますが、こういうことが背景になって、無職とか派遣の仕事をやっていた方々が犯罪にかかわるといったような社会的基盤が広がっているということがいえると思います。

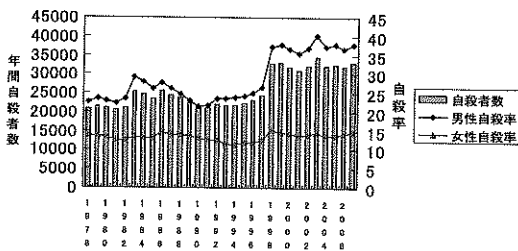
図22を見ると、生活保護世帯比率も上がっていて、世帯数では史上最高になってきています。また、年収200万を下回る勤労者の比率が25%、4人に1人になってきています。さらに、図20は自殺者がどうなっているかを示したものです。これを見ると、98年からの10年間、毎年3万人を超える自殺者数が相次いでいますが、それを押し上げているのは男性です。男性の自殺率が上がったのです。その要因を見ますと、経済的理由です。中高年男性が経済的理由で自ら命を絶つ。多くが借金を生命保険で返

図19 都道府県別転出・転入超過数の累計値 (2001~2007年)



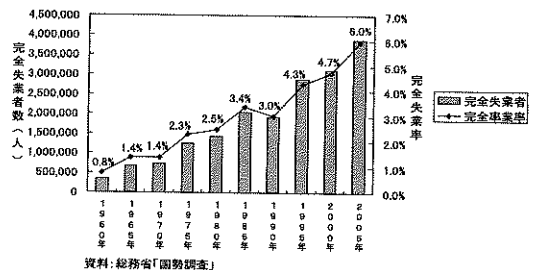
資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図20 自殺者数と男女別自殺率 (人口10万人当たり) の推移



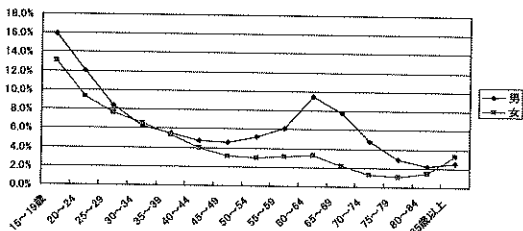
資料：警察庁「平成19年中における自殺の概要資料」

図21 完全失業者数・率の推移



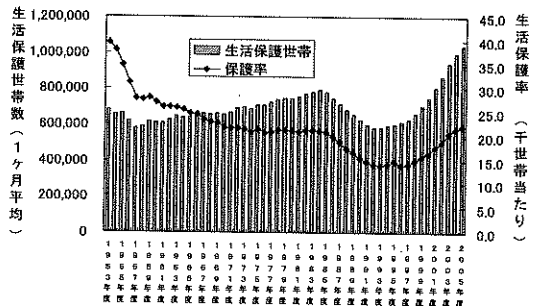
資料：総務省「国勢調査」

図22 年齢階層別完全失業率 (2005年)



資料：総務省「国勢調査」

図22 生活保護世帯及び保護率の推移



資料：社会保障・人口問題研究所「『生活保護』に関する公的統計データ」より作成

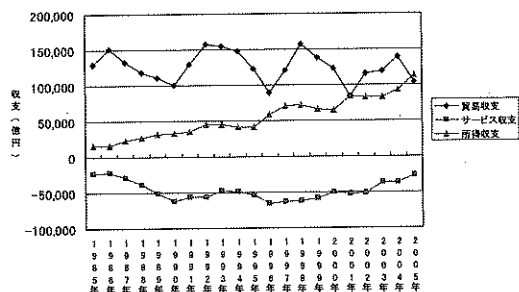
すという形の自殺です。大変悲惨な事態がこの構造改革期に広がってしまったということがここからわかるかと思えます。

さて、そういうことで、構造改革の結果、多くの地域では経済が元気になっていくということにはならなかったわけです。東京都の都心地域とか、名古屋の駅前地域あたりは活況を呈しているかもしれませんが、あとの多くは全体として見るならば衰退をしていくということが起こって、格差と貧困というものが広がっていったということでありませう。

海外への生産移転ともなう日本の経常収支構造の転換

もう一つ大きな変化がこの時期に出てきます。図6は海外との取引の経常収支を比較したものです。経常収支は三つの部分からなっています。一つが貿易収支、日本はずっと貿易黒字を稼いで経済をつくってきました。それから所得収支、これは海外への投資に伴う純利益です。そしてもう一つはサービス収支です。皆さんが海外へ行かれてお金を使うとマイナスになっていくというサービス収支ですけれども、これは

図6 経常収支の推移 (1985~2005年)



資料:財務省ホームページ掲載資料。

ずっとマイナスなのです。問題は貿易収支の黒字を所得収支が追い抜いたということです。これをもって日本は貿易立国から投資立国に変わったと2006年の『通商白書』は書きました。そして、これからも投資立国の道を歩むべきだということを言ったわけです。

私は、これはとても危険な道であるとだいぶあちこちで批判をしたわけです。なぜか。日本は貿易黒字をつくっていくということで、国内の農産物とか林産物をどんどん輸入に切り替えてきました。そしてエネルギーも購入する。より安い農産物、より安いエネルギー源を買って、いこうという形で経済活動をやってきたわけです。ところが、貿易黒字だけではエネルギーあるいは食料を買いきれないという事態に実は入ってしまったのです。

さらに、先ほど示しましたように所得収支の純利益、海外からの所得の実に7割近くが東京に入ってしまったほかの地域には波及しない。こういうようなやり方で果たして地域あるいは日本の持続的発展が可能かどうかという、それはあり得ないと思うのです。これまで過去に投資立国に進んでいった国はイギリスとアメリカと二つありますが、イギリスの今の穀物自給率は100%です。そして北海に油田を持っています。アメリカは世界最大の穀物輸出国で、テキサスに無尽蔵の油を持っています。日本だけが石油、石炭ゼロパーセント、そして食料自給率、穀物に関しては28%です。果たしてこれで生きていけるのかという警告をしていたら、案の定、昨年来大変な経済的混乱を起こしてしまいました。

少なくとも基本食料に関してはしっかりと主権を確立して国内において生産するということが、また森林エネルギー、水力エネルギー、自然エネルギーを活用しながら、その地域の持続的な産業活動や生活をつくっていくという取り組みが必要ではないか。ヨーロッパやアメリカでは自然エネルギーの開発にずいぶん国の支援が入ってきています。日本はそれがあまりないのです。だから、こういうような問題が浮かび上がってきたのではないかと思います。

地域経済・地域社会の持続可能性の危機

こういう形で地域経済そのものが大変不安定で、持続不可能な状況が次から次へと生まれてきました。さらに、市町村合併とか農協合併の中で、農村部に入っていくと、買い物ができない、生鮮品をまちの中で買えないというところが京都の中でも生まれてきています。あるいはATMがどんどん郵便局、農協から撤去されて、年金を下ろすために半日かかってしまうというところも生まれてきています。病院についても、この間の研修医問題とかさまざまな医療政策のミスもあるわけですが、診療所、病院がどんどん消えていくという地域が広がってきています。そして、そこに行くための公共交通機関、第三セクター鉄道とか公営バスが、経営難を理由にして切られていくというところも、今、大変な勢いで広がってきているわけです。

2. 地域経済が「活性化」する、「豊か」になるとはどういうことか

「市町村合併で地域活性化」論を検証する

そこで、いったいどうしたらいいのか、地域が活性化するということがどういうことなのかという話に移っていくわけです。これを考える際に、わかりやすい例文として、先ほど紹介しました小泉内閣のときの「骨太の方針」(2001年)という文章があります。そこにこう書いてあります。「『個性ある地方』の自立した発展と活性化を促進することが重要な課題である。このためすみやかな市町村の再編を促進する」。「骨太の方針」は、市町村の地域経済が衰退し

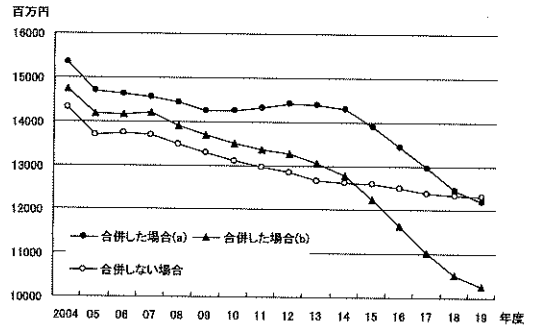
ているのは市町村の例えば規模が小さいからだとか、能力があまりないからだというふうに分
析して、だからこれを変えれば地域は活性化す
るはずだという処方せんを書いています。

私は、これは大きな誤りであると言ってきました。なぜか。先ほどから縷々説明してきましたように、地域経済の今の衰退は、明らかにこの間の二重の国際化が巻き起こしているものです。ここにメスを入れないうえ、税金の収入として統括をして運営している地方自治体のところをいじったとしても後の祭りといえますか、決してそれだけではいいものは出てこないわけです。

なぜ総務省は合併したら地域経済活性化だと言ったのか。ページをたぐっていくと、こう書いてあります。「より大きな市町村の誕生が、地域の存在感や『格』の向上と地域のイメージアップにつながり、企業の進出や若者の定着、重要プロジェクトの誘致が期待できます」。ざっと読んでそうかなと思われる方も多いと思いますが、下線を引いた言葉に注意して読んでください。「地域の存在感」の「感」、「格」の向上の「格」、「イメージアップ」の「イメージ」、全部これは主観の世界の話です。最後は「期待できます」と言って、必ずこうなりますとはいっさい言っていません。実はそうならない理由があるのです。市町村合併したからといって地域経済が活性化することにならないで、逆の方向に行く可能性のほうが地域経済学の視点からいえば大きいのです。

京都の北に京丹後市という市があるのですが、これは六つの町が合併してできました。その京丹後市がどうなっていくだろうかということ
をシミュレーションしたのが図7です。合併して収入が変わるとすればそれは地方交付税ですが、図7はその流れがどうなるかということを示したものです。合併後10年間は前の合併特例法の時代ですから、合併前の交付金の算定と同じ計算の仕方をしますが、そのあと5年かけて20%カットし、16年後には本来あるべき交付金の水準にもっていきますよということを法律で書きました。本来は人口が大きくなれば1人

図7 丹後6町における交付税収入のシュミレーション



合併した場合(a)は、合併後シュミレーション値。(b)は(a)より特例債償還分(合併協の資料をもとに武田公子氏が試算)・合併補正・合併にかかる特別交付税を除いた額。
資料：岡田知弘・京都自治体問題研究所編『市町村合併の幻想』自治体研究社、2003年

当たりの交付金単価は一気に下がるのです。しかし、翌年から下げると合併に対して反対が強くなります。そこで10年間は今までどおり、そのあと5年かけて緩やかにということで、16年後には逆転してくるのです。

さらにもう一つ、合併をすれば合併特例債という特別の借金を認めていくという特例がありました。5%頭金があれば、あとの95%は借金ができて、7割を国が後から地方交付税として手当てしますという話です。つまりこのシミュレーションの中でいうと、●の折れ線が、合併特例債を発行して交付税の処置もされているというラインです。○の折れ線が合併しなかった場合で、16年後には●のラインと交差するのですが、その間に▲の折れ線があります。これは合併特例債のローン返しの交付金ですから自由になりません。これを差し引いたらどうなるかということ、その自治体が自由に使えるお金は10年後から急激に減ってしまうということになります。

京丹後市は合併前には六つの投資の核が各地域にありました。「付図 合併前」というのは、六つの地方自治体の財政支出が地域経済に占める比率を示していますが、黒くなっているところは大体40%くらいです。自治体によってこの比率はそれぞれ異なりますが、ともかく合併前は核が六つあった。それが市になると一つの核に集中します。峰山町というところに市役所を置きましたから、そこではまとまったお金が使われるのですが、ほかの周辺からすると今まで

あった投資の核がなくなってしまうということになるのです。つまり自治体から発注される建設事業とか文房具の調達とかいうものが消えてしまうということになりますから、周辺部では民間の投資力がないところほどお金が回らなくなって、細胞が壊死するように地域経済が衰退して人口が減っていきだろうと私は予測しました。案の定、周辺部の人口を合併の前後で比較してみると、ほぼ2倍のスピードで人口が減っております。こういうようなことが全国各地で広がってきているのが現実です。

問題は総務省の考え方の中に示される地域活性化のイメージなのです。「企業の進出」「重要プロジェクトの誘致」、これは大規模公共事業を意味しています。これで地域が活性化するのだという考え方が潜んでいるのです。実はこの考え方というのは、新産業都市時代から始まりましてリゾート開発まで、日本の地域開発政策の中でずっとやってきた話なのです。もしこれでうまくいっていたら、先ほど日本列島の地図を示しましたが、ああいう状態にはなってはいないはず。どこの地域も元気になっているはず。そうならなかった理由をしっかりと失敗から学んでおく必要があるのではないかと思うのです。なぜうまくいかないのか。

なぜ、従来の大型公共事業+企業誘致型地域開発政策は失敗したのか

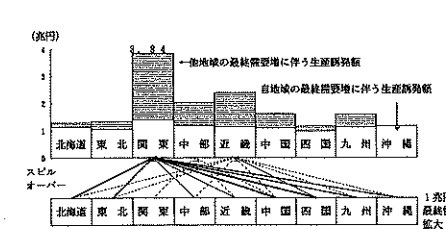
まず、大型公共事業等々が各地域で打たれたとして、それはいったいどういう企業が受注するかということ、大手のゼネコンがたくさん入ってきています。そして、大手のゼネコンが使う

鉄鋼とか鉄骨、あるいはセメント、コンクリートはいったいどういう企業が製造するのかということを見ていったのが図8です。これは経済企画庁が80年代の半ばに推計したものです。北海道から沖縄まで、下の段に1兆円の最終需要というのがあります。例えば仕事ができたとして、その生産波及効果、つまり原材料とかサービスがどういうところに利益として集中していくのだから、地域にお金が投下されて公共事業が行われたとしても、その地域から仕事なり利益なり所得が失われていくというような形の大規模公共事業がこの間ずっと行われてきた。これが一つ大きな問題点としてあります。

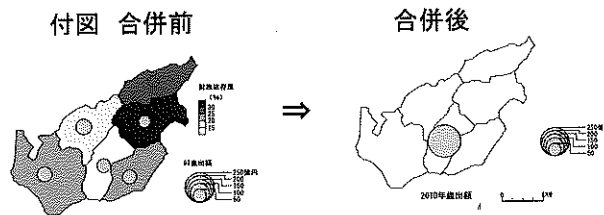
それから、企業誘致をしたとします。この岐阜県は大正期にあの鐘紡を誘致して、おそらく日本で最初に自治体が誘致政策をとっていったところではないかと私は見ているのですが、誘致に成功したとしても、その所得の多くが東京本社や大阪本社に流れていってしまう。図9はどのようなグラフかということ、各都道府県の第1次産業、第2次産業、第3次産業が全国の生産額に占める比率と、それから法人所得金額が占める比率を示したものです。東京都でいきますと第3次産業でも2割くらいの生産額比率なわけですけども、その2倍をはるかに超える43という山があります。これは法人所得金額比率なのです。

この山はどうやってできるかということ、岐阜にもたくさんありますが、東京に本社のある工

図8 各地域で1兆円の最終需要が拡大した場合の各地域への生産誘発額 (1985年ベース)

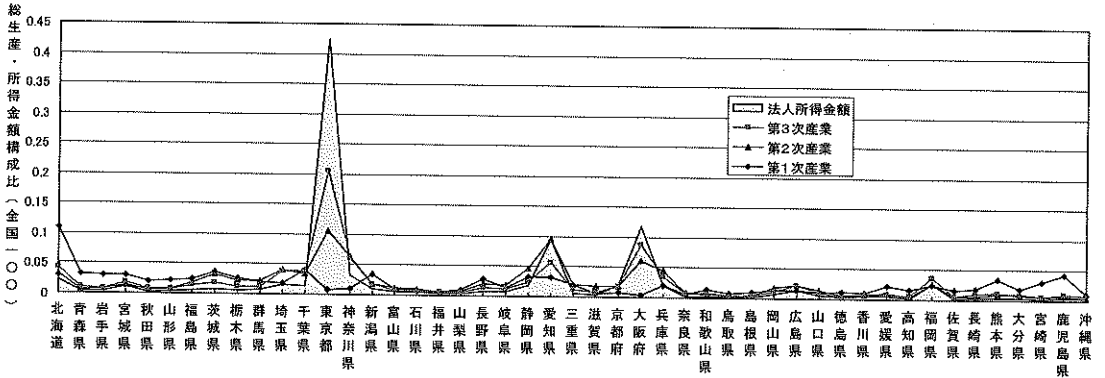


(備考) 1. 通商産業省「地域間産業関連表」により作成。
 2. 地域区分はB。
 3. 矢印はどの方向にどれだけスピルオーバーがあったのかを示している。
 → : 0.1兆円以上0.2兆円未満
 →→ : 0.2兆円以上0.3兆円未満
 →→→ : 0.3兆円以上



【丹後6町合併協議会資料から作図】

図9 都道府県別にみた地域経済の不均等発展 (2001年基準)



資料：内閣府「県民経済計算年報」2001年度版及び国税庁「法人税統計2001年度版」による。

場の分工場あるいは支社、支店、こういうところで稼がれた利益が所得移転という形で東京本社のほうに流れていく。あるいは海外の現地子会社の利益が所得移転して流れていく。こういうようなことが実は底流にあるわけです。しかも、誘致してきた企業はそのうちなくなるかもしれない。撤退をして海外に行くということが起きてきます。ずっとその地域で投資を繰り返して雇用を生みだし、仕事をつくりだしていくというような経済主体としては、実はあまりあてにならないということが、この間の日本の地域開発の歴史の中で明らかになってきているわけです。

私が岐阜経済大学にいるところに、たしか岐阜県シンクタンクの仕事で、池永先生や黒川先生と一緒に美濃加茂にある大手の工場を調査して、表5のような結果を出したのです。美濃加茂の工場に行って話を聞いて、やはり同じような所得移転が行われていることが確認できたわけですが、雇用効果が大変少ないということも調査でわかったわけです。地域開発をやって企業誘致をしたとしても、持続的にその地域の中

表5 電気機械誘致企業分工場と地場産業の地域経済効果比較

	X社分工場	多治見陶磁器産地
1986年度出荷額(億円)	520億円	503億円
常用雇用	605人	6151人
県内関連事業所数	下請1社	728事業所
商業連関	なし	935事業所
同雇用数	0人	2570人

(資料)岐阜県シンクタンク「岐阜県経済の成長過程と県内企業の事業活動の展開」19

にお金が循環し、仕事が起こり、そしてさらに企業が増えていくということにはならない。さらに、高齢化が進みますと雇用効果も限られてきます。

「地域活性化」「地域が豊かになる」とは、住民一人ひとりの生活が維持され向上すること

そういう中で、これまでの失敗なり限界から学んで考えるとすれば何が必要かといいますと、私は地域内再投資力が大変必要なことではないかと思い始めたわけです。

地域の活性化、あるいは地域が豊かになるといった場合、皆さんはどういうことを連想されますか。先端工場がやってきたとか、大きな道路ができたとか、大型集客施設ができた。こういうものを活性化のイメージとして考える方も多いと思うのですが、実は皆さんが考えていることはばらばらなのですね。

問題は、ではそういうものができたとしてその住民の生活はどうなったのだろうか。ハイテク工場がやってきたけれども、無人化工場と呼ばれていてほとんど地元からの雇用はなかった。しかし、税収だけは上がった。果たしてそれでその地域が豊かになったとか、経済が活性化したといえるかどうかというと、私は違うのではないかと思うのです。その地域に住んでいる住民の皆さん一人ひとりが元気になって、豊かになって、生きがいを持って生きていくというような地域にすることこそが、本来の意味での地域の活性化あるいは豊かになるということ

ではないかと思うのです。

だとすればどうしたらいいのか。地域の経済を冷静に見つめてみたら、大垣の経済は大垣の経済として毎日ある経済的規模で活動しているわけです。あるいは毎年毎年そう変わらずに動いています。それはなぜかという、この大垣の地域あるいは岐阜の地域にはさまざまな経済主体があります。誘致してきた企業だけではなく、地元の中小企業や農家、協同組合、金融機関、あるいは地方自治体があるままとったお金をこの地域に投下をしています。

図13はそれを絵で示したものです。地域で経済活動が行われている。地域の中であるままとったお金が毎年投下され、雇用つまり働く場をつくりだしたり、その地域で原材料とかサービスを調達していけばいくほど、地域の中で雇用や所得が循環をしていく。それが結合して新しい製品やサービスが作られ、それが販売されることによって得られる利益とか賃金が税金のもとになって地方自治体や国のほうに返ってくる。その返ってきたものをもう一度地域にある経済主体に投下して、循環をさらに強くしていく。岐阜の場合も事業所としては中小企業の皆さんが99%を担っておられ、雇用の8割近く

を中小企業の皆さんがつくっておられます。こういう力をいかに強くしていくのかということこそが重要なポイントである。こういう地域内での再投資力を量的にも質的にも、質的というのは、例えばその企業にしかない、あるいはその地域にしかないような技術とか観光資源をみがき上げていく。それだけではなくて、大学とか地方自治体と協力しながら技術開発、研究開発、あるいはマーケティングをし、人材開発もしていく。こういうようなものが結合されれば、その地域における全体としての地域内再投資力が高まっていくということになっていくのではないかと思うわけです。

そういうことを考えていきますと、投資が各経済主体によって円滑に行われていき、そこに勤めている人が多い、あるいは経営している人が多いということになりますと、それがその地域の住民のところに広がって行って、各家庭の暮らしが成り立ってきます。家の暮らしが成り立ってくると、例えばシャッター通りという言葉がありますけれども、空き店舗というものも生まれてこない。農山村でいえば、廃屋になるような農家は少なくなっていくというような形になっていきますから、景観も整備されていきます。

もっと農林業に即していえば、重大なことを仕事としてやっておられるわけです。何かというと、国土保全効果という効果を農林業従事者の皆さんはやっておられます。残念ながら今の日本ではそれが価格という点で保障されていないという大きな問題があるわけですが、EUではこれを景観保全、国土保全政策の一環としてしっかりと位置づけて、農家の方々に直接支払いをするという形で保障しています。したがって、穀物自給率も100%を達成しているという形になっているわけです。

中越大地震が起きたときに、私は現地に行きました。そのときに得たデータを図15として出しているわけですが、山古志地域というのは日本でも有数の地滑り地域だったのです。新潟県でもあらかじめその問題を察知しておりました。図15は耕作放棄地率と災害発生危険の

図13 地域内再投資力の概念図

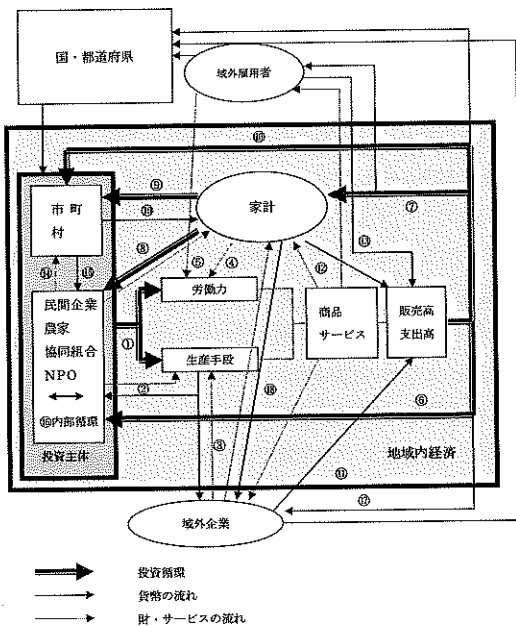
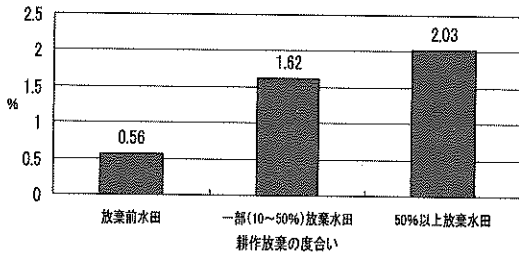


図15 耕地放棄と地すべり発生危険度（年・ブロック）との関係



資料：新潟県・新潟県中山間地域活性化基本方針2001年3月。
注：地すべり危険度とは、あるブロックで1年間に地すべりが発生する確率

関係を調べたものですが、耕作放棄地率が高くなればなるほど地滑りの発生危険度が高くなるという相関関係があったわけです。

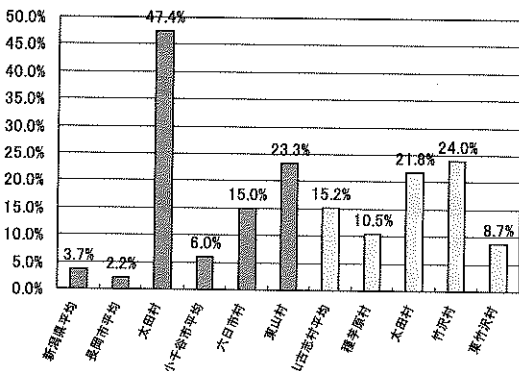
テレビなどで皆さんもご覧になったと思いますが、山古志も棚田地域なのです。年寄りばかりになったとか、米の値段が下がったとかいうことがあると、山の上あるいは谷の奥など条件の不利なところから耕作放棄が始まっていて、そういうところではあぜが崩れてしまいます。そうすると、ちょっとした雨が落ちるだけで下のほうに土砂崩れが起こってしまうのです。中越の地震は大規模地盤災害の上に、そういう地滑りが重なったのです。人工ダムができました。四川省の地震でも、この前の宮城・岩手内陸地震でも同じような形で人工ダムができました。山が細っている。それが実は国土保全能力の低下という形で災害の拡大につながっていくことになったわけです。

実際に被害の大きさと耕作放棄地の関係はど

うかということを見たのが図16です。『世界農林業センサス』に耕作放棄地率というのがありますので、それを参考にして中越大震災で被害が大きかった例えば長岡市の太田村というところを見ると、47%が耕作放棄地だったのです。ここは長岡市内なのですが、もともとは山古志村だったところで、昭和の合併のときに分離をして長岡市に合併した山の地域です。長岡市は平場が多くて平均は22%ですが、長岡市で一番被害が大きかった太田村では耕作放棄地率が47%を超えていたということで、耕作放棄地と災害の関係ははっきり出てきました。小千谷市でいうと、東山村というところが一番耕作放棄地率が高い。これはユウタちゃんが助けられた崖のあるところで、山古志村へのとって口です。山古志村のところでも放棄地率が20%を超えるような集落がたくさんあります。

中越大地震は小千谷市が震源地でした。震源地である小千谷にJRの発電所がありました。これが止まったのですが、どこに電気を送っていたかという、なんと東京の山手線です。おそらく東京の人たちは日常的には意識していませんが、自分たちの生活や経済活動を中越の山の資源、水、そして国土が支えているということ、したがって、そこが破壊されることによって大都市に暮らす自分たちも生きていけないということ、つまり都市と中山間地域はそういうように密接につながっているということがこの地震から明らかになったと思います。

図16 被災地の旧村別耕作放棄地率



資料：2000年世界農林業センサス

大都市というのは自分たちだけで生きていくことはできないわけです。人間が集まってきているわけですから、食べるもの、水が必要です。そしてエネルギー源が必要です。そういうものを供給しているのが実は中山間地域なのです。この中山間地域と大都市がいかに手をつなぎ連携をとりながら持続的に発展するか。こういう国土政策をとらねばならないということを自然が警告したという地震ではなかったかと思うわけです。そういうことで、特に農林業のところで地域内再投資力をつけるということがきわめて重要な社会的意味を持っているということを強調しておきたいと思います。

そして、一人ひとりが輝くというようなことにするためにどうしたらいいのか。実はこの言葉自体は、私は長野県の前の栄村の村長であった高橋彦芳さんから教えてもらいました。高橋さんは岐阜経済大学の地域経済研究所の講演会でもお話をされたそうですが、私は高橋さんと以前から親交がありまして、一緒に本を書いたことがあります。

栄村は日本有数の豪雪地帯で、3ヵ月間雪に閉じ込められてしまうような集落もあります。そこで大変ユニークな地域づくりが行われてきました。彼は、地域の個性に注目しよう、個性を大切にしようということを強調します。それまで栄村も、国とか県の言うとおりのことをしてきました。企業誘致もし減反政策もやってきた。しかし、それでうまくいったかというのと、とてもそういう状況ではなくて、逆方向にいつてしまった。それで、もう上を見るのはやめよう、足元の資源をしっかりとつかもう、栄村のいいところを伸ばしていこう、それから2,500人の村で高齢者が40%を超えておりますから、高齢者が元気に過ごせるような村をつくっていこうということで、まず農林業を重視していきます。

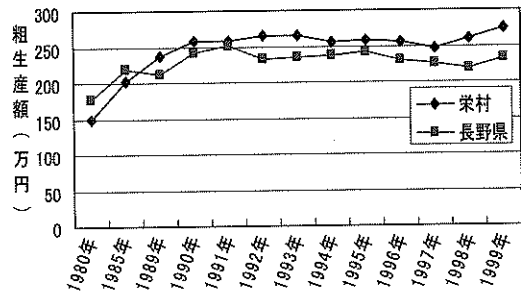
例えばは場整備事業をやりたい。しかし、山がちの地形ですから、国の補助金を使った事業でいくと反当たり200万を超えてしまいます。農家の高齢化率が6割を超えているので、とてもそんなことはできない。そこで、村の単独事業として反当たり40万円でやる仕組みを考えます。どういう仕組みかといいますと、Uターンで帰ってきた建設業の青年に、冬場除雪に使う重機を夏に貸すのです。そして、直接現場へ出て農家の方々はどういう区画にするかという打ち合わせをして、オペレーター契約を結んで整備をしてもらうという方法で、反当たり40万円でおさめるわけです。20万円は村が支援します、あとの20万円を農家の方々には1年据え置き5年償還で返せばいいとなれば、誰もがやりますと言うのです。ここはお米が8俵とれるところで、2俵返していけば、6年たったら借金はゼロです。そういう形で田直しをしました。田直

しの次は、腰に來ない軽量野菜のチンゲン菜やシイタケなどの生産奨励をしていきます。これも高齢者の状況を見た上で、しかも高付加価値だということで作るわけです。

その成果が図10です。栄村の農家1戸当たりの農業粗生産額は、1988年に高橋さんが栄村村長になるまでは県平均を下回っていました。これが逆転し、その差が広がっていったのです。

さらに、ここで作られた生産物をノーマージンで販売する振興公社をつくります。この振興公社は宿泊部門と物販部門を持っておりまして、できるだけ村の生産者、商業者に利益が還元するという公益性を持った経営をします。表8によりますと、2001年度は2億8,000万円調達しています。このうちの7割が村内調達です。しかも定価です。定価にすることによって村の酒屋さんを守る。酒屋さんというのは単に物を売っているだけではない、その集落においてひとり暮らしのお年寄りが今日も元気に朝起きていのかどうかチェックをするような準公共的役割をしている。そういうお店をなくしてはいけないということで、阪神・淡路大震災のときに

図10 農家一戸当たり農業粗生産額の推移



資料:栄村

表8 栄村振興公社の経費別村内調達率 (2001年度)

	調達額(万円)	村内調達率(%)
消耗品	93	42
飲食材料費	4,279	45
売店材料費	3,418	54
光熱水料費	3,254	45
租税公課費	61	100
人件費	11,365	100
その他	4,801	57
計	28,331	70

資料:栄村振興公社。

商店街が持つコミュニティー機能に注目をしてやる。計算していきますと、そのようにして1戸当たり22万円をキャッシュバックしています。世帯数が少ないですからすごい効果ですが、22万円を毎年キャッシュバックするような仕組みをつくっていきました。さらにその生産の多くを高齢者が元気に担っていきます。

もう一つすごいのは、介護保険制度ができたときに、雪に閉じ込められてしまうような集落の対応をどうするかということで悶々と悩むのです。そのときに住民たちが、自分たち自身が介護ヘルパーの資格を取ろうとって、2,500人の村で150人がヘルパー資格を取ります。資格を取った人は社会福祉協議会の非正規の職員として現金給与も受け取ることができます。そして図11のような成果が初年度から出てくることとなります。

長野県は1人当たり老人医療費が全国で一番低い県であることで有名です。あのピンピンコロリの「PPK運動」という有名な運動が始まった県でもあります。人間が幸せに生きぬくというのはどういうことなのか、最後の最後まで生涯現役で野良で働いてぴんぴんと生活をし、最後の瞬間は自分の家で家族に送られながらころっと逝くというのが一番幸せな生き方です。大往生の条件です。長野県では戦後これを厚生連の病院と自治体が連携しながらやってきました。その成果がこの低い数字にあらわれています。長野県には当時120市町村ありまして、高齢化率でいくと栄村は上から5番目でした。にもかかわらず、1人当たり老人の医療費は県平均を下回っています。それだけではありません。国民健康保険料とか介護保険料の基準額は長野

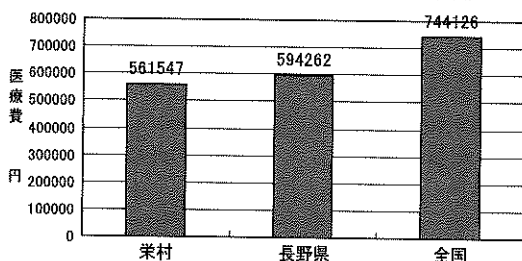
県内にあって最低なのです。つまり財政的にも効果が大きいということでもあります。

こういう形で一石何鳥もの効果を上げたわけですが、栄村村長はこれを「実践的住民自治」の成果だと言っています。住民自治というのは単に議会とか行政に何でもかんでも要求したらいいというものではない。自ら提案して自ら実行していく、これが本来の住民自治ではないかということで、住民と自治体が共同しながらこういう施策を展開してきました。住民が提案するわけですから、政策効果もきわめて高いのです。したがって、小さいからこそ輝く自治体がつくられていったわけです。

私は強制合併に関しても反対です。大きくなればいいというものではない。私は京都市民でありまして、150万人の基礎自治体の1人です。おそらく役所から見れば豆粒同然で、まったく住民の顔は見えません。しかし、栄村では、その人の関係、背後にどういう問題があるか、どういう自然条件かということが全部わかるわけです。ですから効果的な施策も展開できるということになると思いますけれども、特に一人ひとりのお年寄りが生きがいを持って元気に生活されています。そういう意味で栄村は、そのスローガンであります「一人ひとりが輝く自治体づくり」にかなり近いものを実現してきたのではないかと評価をしているわけですが、実はその最大の条件の一つとして私は社会教育があると見ています。

長野県全体として公民館活動が大変活発でありまして、そこで自分たちの地域の歴史、文化、資源の徹底した勉強、あるいは他の先進地の勉強といったものを積み重ねながら、自分たちのところではどう生かすかということをお互いに議論しながら積み重ねてきました。こういうものが一つの前提になっているのではないかと思うわけです。こういう形で住民の一人ひとりが「自治」の力をつけながら、そこでの生活を豊かにし、かつ質を高めていくような取り組みをすることこそが地域づくりにとって必要であり、そのコア、核になるのが地域内再投資力を全体として高めていくことではないかと考える

図11 栄村一人当たり老人医療費（2000年度）



資料：長野県ホームページ。

わけでありませう。

3. 地域再生・日本再生への展望

地域再生、日本再生への展望ということですが、結論は簡単です。前半のところでも図表などで説明したように、原因ははっきりしているのです。野放図な経済のグローバル化なり、「二重の国際化」なりを切り替えて、住民の暮らし、あるいは地域社会のさまざまな問題や自然との共生関係を大事にした形の地域政策をやっている、国の国土政策もそういう方向に切り替えていくということが大事ではないかと思うわけです。その際に、栄村の例で紹介しましたように、自治体がたくさんの財源を持ち、そして権限を持っているわけですから、そういうものを住民と共同でフルに活用しながら地域内再投資力をつけていく。その際には、「地域内産業連関」という言葉を使っていますが、できるだけ地域の中で取引を広げていく、ネットワークを広げていくということが大事ではないかと思いません。

湯布院の地域づくり

これは湯布院が大変わかりやすい例としてあるわけです。湯布院は今では有名な観光地ですが、1970年代初頭は大変悲惨な状況でした。大分中央地震がありまして、湯布院は破滅したという話も一時流れたわけですが、そこから立ち上がったのが中谷健太郎さんとか溝口薫平さんという当時の地域づくりの若者たちでした。初めは10人に満たなかったそうですが、若者たちが集まって地域のいいところ探し、地域学を始めていきます。「明日の湯布院を考える会」というのを公民館の一角につくって、そこで調査をした結果をみんなで議論していく。あるいは、さまざまな方がやってきますので、その方々か

らいろいろ話を聞いて勉強するとか、ドイツのほうにも視察に行くとかしながら、あるべき湯布院の観光開発の方向づけを固めていくのです。別府にはならない、大規模なビルをどんどんつくって観光客を囲い込むという形ではなくて、由布岳と農村景観に包まれてゆったりと過ごしてもらえよう、長期に保養できる温泉地をつくっていくんだ、何よりも住民自身が元気になるようなまちでなければ観光客もやってこないだろうというような考え方で、お土産物一つとっても、湯布院の地場産の農産物を使っています。湯布院の農村景観を守るためには農地が活用される必要があります。そこで、アイガモを使って生産した有機米を使い、あるいは有機野菜を使った料理を出します。夜10時になると、料理人は会社を越えて料理研究会で集まって、お互いに食材をどうやって料理したらおいしく召し上がってもらえるのかという研究をするのです。そしてそれぞれのところを出していく。あるいは大規模な温泉ホテルはつくりたくないという条例を定めていきます。

多くのところでは宿泊だけでなく、遊びも食事も全部抱え込んでいきますが、湯布院ではできるだけまちの中を歩いてもらおうということで、先ほどの栄村でいうと振興公社がさまざまな生産者のネットワークのかぎになっていきますが、ここでは湯布院観光協会がお互いに紹介し合おうというネットワークをつくります。そういう共同の取り組みの結果として、表9のように、湯布院では観光客数が80年に181万人、これがバブルが崩壊しても伸びていて、95年には381万人とほぼ2倍近くになっています。同時に観光消費額、商品販売額、製造品出荷額、農業粗生産額も伸びていく。京都市とか高山市とか多くの観光地で調査しましたが、多くのと

表9 湯布院町の産業別生産額の推移

単位：百万円

	1980年	1985年	1990年	1995年	1995年/1980年
農業粗生産額	1,191	1,491	1,543	1,876	1.58
製造品出荷額	1,432	1,147	1,144	1,803	1.26
商品販売額	5,319	7,573	9,187	10,870	2.04
観光消費額	7,384	10,728	11,130	14,075	1.91
観光客数(万人)	181	272	362	381	2.11

資料：湯布院町『2000 町政要覧 ゆふいん物語』2000年、36頁。

ころでバブル崩壊後、ガクンと落ちてしまうのです。湯布院ではそういう形で地域づくりを30年以上にわたってやってきたからこそ、地域が元気になってきているのではないかと思います。

地域づくりのポイント＝グローバル競争に左右されない個性あふれる地域産業・社会の構築

そういうことで産業連関効果というものが大変大事ですし、その際、地域の資源を徹底的に調査して、それをつなぎ合わせて新しい産業の源にしていくという試みは、東京都の墨田区ほかあちこちで行われているわけです。これは地方自治体が一番調査しやすいわけですが、地方自治体ができなければ、例えば岐阜経済大学が民間と協力しながら、要するに地域学をつくっていくのです。例えばここなら大垣学というように、次の地域づくりに展開できるような学問体系を個々の地域でつくっていくことが必要ではないかと思うのです。

これからグローバル化あるいは競争がますます激しくなっていくと思います。どこでもつくれるようなものを行っているかぎり、破滅的な競争になってしまうのです。より安い賃金体系を持ったベトナムとかインドと競争をしていたらもう生活できない。そうではなくて、経営学でいえば差別化、あるいは「個性あふれる」ということです。グローバル化が進めば進むほど実は個性が問われてくる。その地域にしかない、その企業にしかない、あるいはその大学にしかない個性をいかに栄村のように輝くような形でブラッシュアップしていくか、鍛え上げていくのかということが問われる時代に来ているのではないかと思うのです。

企業誘致というのは、地域づくりというものを単に産業立地政策という枠組みでしか見ていません。しかし、高齢化率がどんどん上がっていく段階においては、福祉・生活領域あるいは先ほどの国土保全の関係が、全部地域の中に結合した形で存在しています。この全体にわたるような本来の意味での地域政策づくりをやっていく必要があるのではないかと思います。こう

いう視点を長野県栄村は小さな村だからこそ大変わかりやすく示しているのではないかと思うのです。

こういう取り組みを都市部のところでも広げていく必要があると思います。その際には、地元・地域において自治体と企業あるいは大学がお互いに連携をとりながら地域内再投資の主体として手をつなぎ合っていくということが必要ですし、何よりも、それを主役として引っぱっていく人は誰かということ、住民だと思えます。「実践的住民自治」と栄村の高橋前村長は言いましたが、私は「地域住民主権」という言葉を使っています。地域のことは住民自身が考え、そして提案をし決定をして、自らがその地域づくりの実践をしていくということ、こういう人たをいかにたくさんつくっていくのかどうかということが、その地域が今後子ども、孫の世代にバトンタッチできるかどうかにかぎになっていくのではないかと思うのです。

そういうことをするために、地域経済の側面という、中小企業振興基本条例をつくって中小企業を主体とした地域づくりをやっているという運動が全国各地で展開されてきています。そういうことも必要でしょうし、もう一つは、アメリカにおもしろい法律がいくつかあります。地域の中には外からやってきている企業や、その分工場とか支店とか支社がいっぱいあります。そういうところに地域経済を引っっぱっていくような地域貢献を求めていく法律があるのです。これは工場閉鎖法といって、500人以上の雇用規模があれば勝手に工場閉鎖ができないのです。突然工場を移転するというようなことが発表されれば大変な混乱が起ってしまうのです。ですから、事前に自治体の対してそれを通告して、雇用とか取引先の確保を努力としてしなければならぬという法律です。ローカルコンテンツ法というのは、誘致してきた企業はできるだけその州内の中小企業から部品調達をしなければならぬという取り決めです。それから、地域再投資法というのは、地域の金融機関ができるだけその州内の企業に投融資をするように誘導する仕組みがつくられている法律で

す。これはもともとは黒人企業に対する貸し渋り防止策から始まった法律ですが、衰退地域への貸し渋り対策に変わっていったのが80年代です。

日本の場合、こういうようなものを自治体レベルでもつくれるのではないかと思います。また、地域貢献を誘導していくような方策、例えば地域へ投資をしている比率が高いとか社会貢献度が高い金融機関を大学機関あるいは市民団体が評価をして、ここはAランクとかいうように発表していく。そうなれば、地域の企業や住民もそういう銀行を活用しようということになりますし、銀行のほうも地域内で元気に頑張っている企業に対して融資をしていくということになっていくと思います。こういう誘導ということも必要ではないかと思うわけです。

おわりに

さて、グローバリズムの中で、この間サブプライムローンの破綻問題はまさに典型的ですが、短期的な金銭的なもうけだけをやればいいというような価値観で動いてきた世界経済が大きく崩れた。崩れただけではなくて、実は实体经济に対して大変な影響をマイナスという側面で広がっています。さらに、先ほど説明しましたように、日本の中では格差と貧困、自殺者の増大、犯罪件数の増加というような深刻な社会問題まで広がってきています。

そういう中で、「人間の命」あるいは「暮らしが成り立つ」ということを一番の基本目標にした地域づくり、あるいは日本経済の再生が求められてきている、これが多くの国民の合意になってきているのではないかと思います。グローバル化時代だからこそ、足元から人間性を回復させるような地域を各地でつくっていくことが必要ではないかと思っています。そういうことをやらないかぎり、残念ながら地域が存続することがきわめて厳しい時代であるということとは最初に言ったとおりです。

気づいた人からそういう取り組みに入っていくということが求められているのではないかと

思うのです。私はこれは地域づくり型の新しいタイプの社会運動ではないかと考えているわけですが、その際には、先ほど来言いました地域内での再投資力をいかにつくっていくのかということが中身になってきますし、その主役はあくまでも住民です。できるだけたくさんの方がかかわれるような地域づくりをしていく。よく地域づくりやまちづくりは人と人との関係づくりだといわれます。今かなりばらばらになっています。特に首都圏の周辺で聞きますと、団地などでは若い母親がばらばらになってしまっていて、育児ノイローゼになって自分の子どもに手にかけてしまうということが急速に広がっているそうです。ですから、人と人とがつながれるような場づくりも大変重要なことではないかと考えるわけです。

そのためにも、自分の地域をまずそれぞれの地域の人々がしっかりとつかむということが基本ではないかと思っています。つまり先ほど言いました地域学です。そういうことをやる拠点として、私は岐阜経済大学のような地域の大学、あるいはそこにある地域経済研究所のような研究チームがきわめて重要な意味を持っているのではないかと思います。岐阜経済大学では、鈴木先生がご尽力されて、マイスター倶楽部だとか、あるいは、この中にもたくさんおられるそうですが、コミュニティー診断士とかいう人たちを育てています。そういう皆さんがさらに増えて、手をつないでいくことによって地域が元気になるのではないかと思います。

付録ですけれども、植木枝盛さんという自由民権期の高知の活動家があります。彼は30代半ばにして亡くなるのですが、憲法をどうするかということで当時の自由民権運動の人たちがさまざまな憲法草案を提案していったときに、彼は「主権は人民にあり」ということを明確に言った人なのです。国民主権論を明治のあの圧制下で自ら発表したのです。したがって途中で命を失うことになってしまったと思うのですが、彼が書き残した『無天雑録』という文書の中にこういう言葉を残しています。「人民は国家を造るの主人にして国家は人民に作られし器械なり」と、

あの明治時代に国民主権ということを書き切っているのです。真理は必ず歴史が実証する。日本国憲法がこれを明確な概念として書き、その後グローバルスタンダードになっていくのです。当時としては受け入れられなかったけれども、正しいことは必ず歴史が実証するということを示していると思います。

もう一つは、現代において、国民主権あるいは地方自治体の主権者は私たちです。主権は自分たちにあるのだということを書いたとしても殺されることはないのです。この主権を私たちが行使をしているかどうかということを開き直す必要があると思います。主権を行使ということは、実は単に投票するというだけではいいのです。地域をつくっていく、そのために自治体のやっていることに関しても勉強し、何らかの提案をしていくということが必要ではないかと思うわけです。

植木枝盛の二つ目の文章もとてもうれしい文書です。20年ぶりにこちらへやってきました、「先生ふけたね」とか「頭がだいぶ明るくなったね」とかさざん言われました。年を取ってきたということですが、お見かけしたところここには私より上の方もだいぶおられます。実は植木さんから私たちにエールが届いております。「未来が其の胸中に在る者之を青年と云ふ 過去がその胸中に在る者之を老年と云ふ」。常に未来を胸の中に秘めていれば万年青年でいられるけれども、過去しかなければたとえ20代であっても老年なのです。

若い学生の皆さん、ぜひ未来を描いてください。あるいは先輩たち、先生たちと一緒に未来について考え議論をしてください。そうして若くして老年にならないように務めてもらいたいと思います。

そういうことで、お約束の時間よりちょっとオーバーしましたが、私の話を終わります。どうも長時間のご静聴ありがとうございました。